

平成21年度見直し対象16法人の概要一覧

主務府省	法人名	主な業務	常勤職員数(人)	H21 予算(億円)	国の財政支出(億円)
内閣府	国立公文書館	・歴史資料として重要な公文書等の保存及び一般公開	41	21	21
文部科学省	日本原子力研究開発機構	・原子力に関する基礎的研究及び応用の研究 ・核燃料サイクルを確立するために必要な技術の開発	4,683	1,977	1,848
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	・国民の健康の保持増進及び栄養に関する研究 ・健康増進法の規定に基づく国民健康・栄養調査の集計事務、特別用途表示の許可等に係る試験及び収去食品の試験事務	46	9	8
	医薬基盤研究所	・医薬品技術及び医療機器等技術に関する研究開発及びその振興	83	129	122
	労働安全衛生総合研究所	・事業場の災害予防並びに労働者の健康増進及び職業性疾病に関する研究	117	28	28
	年金積立金管理運用独立行政法人	・厚生年金保険及び国民年金における積立金の管理・運用	76	140,791	—
農林水産省	種苗管理センター	・農林水産植物の品種登録に係る栽培試験 ・農作物の種苗の検査 ・ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布	308	37	31
	農業生物資源研究所	・生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究	387	123	74
	農業環境技術研究所	・農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究	180	42	33
経済産業省	産業技術総合研究所	・鉱工業の科学技術に関する研究・開発等 ・地質の調査 ・計量の標準設定、計量器の検定、検査、研究、開発、教習等 ・産業技術力強化法に規定する技術経営力の強化に寄与する人材の養成等	3,115	867	670
国土交通省	交通安全環境研究所	・自動車、鉄道等に係る安全確保、環境保全及び燃料資源の有効利用確保に関する研究開発等	101	30	22
	海上技術安全研究所	・船舶技術に関する研究開発	211	42	36
	港湾空港技術研究所	・港湾及び空港の整備等に関する研究及び技術開発	103	36	17
	電子航法研究所	・航空交通管理システム等に関する試験、調査、研究及び開発	60	22	17
	日本高速道路保有・債務返済機構	・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け ・承継債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含む。)	84	39,196	775
法務省	日本司法支援センター	・法的紛争解決制度に関する情報の提供(情報提供業務) ・資力に乏しい国民に対する弁護士費用の立替え(民事法律扶助業務) ・国選弁護人の選任、報酬・費用の支払い(国選弁護関連業務) ・司法過疎地域における法律事務の実施(司法過疎対策業務) ・犯罪被害者支援に関する情報の提供(犯罪被害者支援業務)	614	397	262

(注1) 常勤職員数(任期付きの常勤職員を含む。)は平成21年1月現在。

(注2) H21 予算は当初予算ベースの21年度計画における支出予算の総額(他勘定への繰入れを含む。)

(注3) 国の財政支出は「平成21年度予算及び財政投融资計画の説明」(財務省主計局・理財局)による。なお、日本司法支援センターは、法務省の平成21年度当初予算による。

(注4) 斜字の法人は、役員員に国家公務員の身分を与えている独立行政法人(特定独法)。